

第7回研究会の開催

1. はじめに

第7回研究会を開催したので概要を報告します。

2. 第7回研究会

2024年(令和6年)1月25日(木)、テーマを「物流生産性向上による持続可能な物流の実現」と題し、敬愛大学経済学部の本根敏則教授からご講演をいただきました。

(1) 物流の「2024 問題」とは

① ドライバー不足

多重下請構造と店着価格制度(不明瞭な荷待ち・荷役等付帯作業の有無)のため長時間労働・低賃金となりドライバー不足となる。

② 労働時間規制の強化

2024年の労働規制強化で労働時間が制約され運べない危機が起き人手不足倒産を引き起こす。

③ 労働時間規制による物流への影響

2024年度には輸送能力が約14%(4億トン相当)不足する。

(2) 目指すは物流生産性の向上

① 2つの物流生産性

物流には付加価値労働生産性(付加価値(売上-費用)/労働時間)と物的労働生産性(輸送トンキロ/労働時間)がある。

② 物的労働生産性向上と付加価値労働生産性向上

労働時間の削減により運送事業の需給がタイトになることにより運賃・賃金が上がる市場環境とし、併せて輸送の効率性を高めて、付加価値労働生産性の向上を実現を目指すことが肝要。

(3) 物流政策の方向性

荷主企業や消費者の意識改革、物流プロセスの課

題解決および物流標準化・効率化の推進等が求められる。

(4) 物流施策例

① 荷主企業や消費者の意識改革

・置き配等による再配送削減(消費者の行動変容)。

② 物流プロセスの課題解決

・標準パレットの活用

荷役の機械化、荷待ち・荷役の有料化、DXの推進等による荷待ち・荷役時間の削減。

③ 物流の標準化・効率化の推進

・共同輸配送、中継輸送

高速道路のSA・PA等を活用し、ダブル連結トラック等を使用した中継運行等。

・モーダルシフト

鉄道・フェリー等へのモーダルシフト、鉄道と自動運転との連携など。各モードと連携施策の比較は、所要時間、労働生産性、CO²排出量、運行コストで比較を実施。



第7回研究会の様子

3. 終わりに

次回以降の活動についても、また本誌にて報告させていただきます。